

ドローン講習 ニーズ上昇中



業務活用へ技術向上

県内参加者続々

小型無人機「ドローン」の操縦方法を教える講習会へのニーズが県内で高まっている。背景に、ドローンを測量や人命救助といった業務で使う場合は一定の知識や技術が必要という事情がある。ドローンの普及に伴い、県内の販売会社などは積極的に講習会や出前講座を開いている。

(社会部・吉崎美喜)

「スティックをもう少しゆっくり動かして」。8月18日、砺波市柳瀬の柳瀬体育館で開かれたドローンの体験講習会で、講師が参加者に声を掛け、参加者は操縦盤のスティックを慎重に操り、ホバリング(空中停止)させたり、体育館の四隅に置いた目印の上を旋回させたりした。

講習会は、ドローン販売のBEES(高岡市オフィスパーク)が開催。初心者を対象に、ドローン使用に関する法規やマナー、初歩的な操作方法を指導する。昨年11月の会社設立からこれまでに15回行い、県内外から約270人が受講した。参加者は建設会社社員、測量コンサルタント、カメラマン、消防署員らさまざま。

多数のセンサーを備えたドローンは、スティックを動かした体験講習会でドローンを操縦する参加者ら。今年6月、砺波市の柳瀬体育館

せば簡単に浮上させられ、撮影もできるため、空撮や農業散布など幅広い場面で使われている。資格は要らず、講習の受講も義務付けられていない。

ただ、BEESの谷口猛社長(68)によると、測量のために多数の写真を撮ったり、災害現場で自在に操ったりするには技能が必要だ。人口密集地で飛ばす際は国の許可が要するなど、一定のルールもある。このため、ドローンを業務で活用したい企業の従業員らが積極的に講習に参加している。

谷口社長は「簡単に動かせるからこそ、なかなか上達しないもの。販売数は伸びており、講習のニーズも相応にある」と話す。

企業などに出向く出前講座を行う業者も多い。空撮を専門とするガルトエアロサービス(富山市上野寿町)は、3年前のドローン導入と同時に

講習の依頼も受け始め、これまでに電力、情報通信などの分野の企業で10回ほど指導した。久保治夫代表(63)は「ドローンの数は増えている一方、指導者は特に増えていない。今後も指導の需要はある

と思う」と話す。

ドローンを取扱うキタガワモデル(向市清水中町)も今年春から本格的に講習依頼を受けており、5月には氷見消防署で3日間の講習を行った。北川隆清社長(64)は「安全に使いたいなら、しっかりと知識を備え、経験を積む必要がある」と、受講の重要性を強調する。

今月には、写真スタジオな

どを展開するジャパンビジュアルサポート(上市町鍵町)が、町内の休校中の小学校でドローンスクールを開校。グラウンドや体育館を活用し、4日間で計16時間の講習を行っている。

ドローンの操縦指導を専門とするスクールは全国で増えており、業界団体によると、今年5月末時点で100校を超えている。